

コロナで東京五輪開催は

新型コロナウイルスの感染拡大で1年延期された東京五輪・パラリンピックについて共同通信社が17、19日に実施した全国電話世論調査で、来年夏に「開催すべきだ」との回答は23.9%にとどまった。「再延期すべきだ」が36.4%と最も多く、「中止すべきだ」が33.7%。これらを含めると70.1%に達し、感染収束への道筋が不透明な中、消極的な世論が浮き彫りになった。

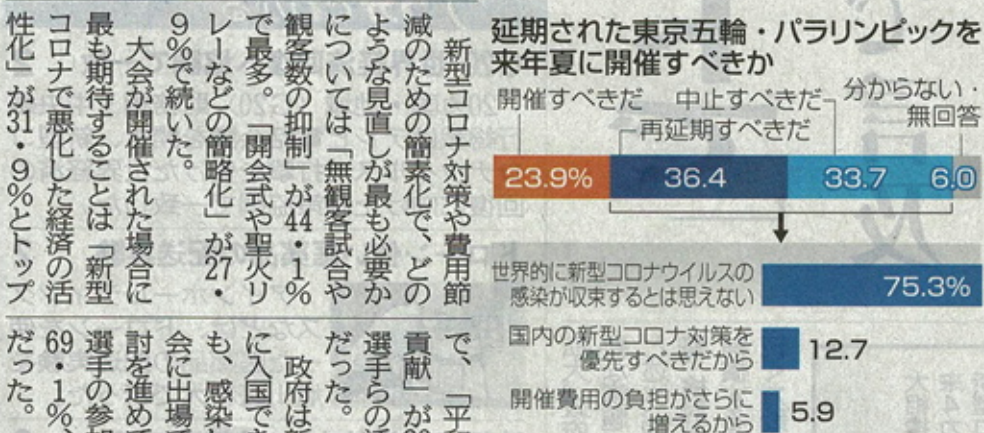
「再延期」「中止」7割 世論は消極的

一方、「来夏開催」と「再延期」を合わせると60.3%で、大会を開くこと自体は一定の支持を得ている。「再延期」または「中止」が75.3%で最多だった。

全国調査

来夏「開催すべき」24%

コロナで延期の東京五輪



コロナ対応評価せず46%

時事世論調査 内閣支持は35%

時事通信が実施した7月の世論調査で、安倍内閣の支持率は35.1%、不支持率は46.2%だった。不支持が支持を逆転したのは3カ月連続。新型コロナウイルス感染拡大をめぐる政府の取り組みについては「評価しない」が46.0%で、「評価する」の33.1%を上回った。

政府は6月に都道府県をまたぐ移動自粛要請を解除した。この判断について尋ねたところ、「早すぎる」が52.5%と半数を超えた。7月に入って東京都を中心に感染が再拡大していることが背景にあるとみられる。「適切だ」は37.7%、「遅すぎる」は4.0%、「評価しない」は3.8%、「評価する」は1.0%と、内閣支持率は35.1%に落ちた。

休業支援支給54億円に 道

道は17日、休業要請などに応じた事業者への支援金について、同日までの支給総額が約54億7千万円になったと発表した。

支援金は2段階あり、4月25日から5月15日までの休業要請に応じた場合、法人は30万円、個人は20万円が支払われる。約2万9千件の申請があり、約43億8千万円を支給。この支援金の申請締め切りは今月末で、道への郵送と電子申請を受け付けている。

緊急宣言発令なら 「どうみん割」停止

道は17日の新型コロナウイルス感染拡大防止本部会議で、道民の道内旅行代金を補助する「どうみん割」について、感染拡大に伴い国の緊急事態宣言が出た場合、自粛期間中は休止する。知事が特定の地域に限定した外出自粛を要請した場合、道は17日、札幌市内の企業に動員するベトナム人男性の外国人技能実習生2人に対し、技能検定を実施する北海道職業能力開発協会が合格通知を誤って発行し、

道外の牛乳不足

新型コロナウイルス禍の影響で一時は生産過剰が心配された牛乳が、今度は一転して道外で不足する恐れが出ている。夏場の需要増加に加え、今年度は小中学校の夏休み短縮で給食用牛乳の出荷が増えるためだ。

不足分は例年、国内生産の55%を占める道内から送るが、今年は2〜3割増となる見込みだ。

ホクレンや乳業メーカーなどは安定供給に向けた調整の対応が求められている。道も需給改善に主導的な役割を果たす必要がある。

生乳流通を巡っては、2年前に競争原理が導入された。今回のような想定外の事態を踏まえ、考え方を根本的に見直す必要がある。毎日生産される生乳は品質管理が難しく、日持ちしない。春先は一旦休校や自給自足で飲用向け需要が大幅に減少した。

行政と生産者団体は「もう一杯多く消費を」と呼びかけた。長期保存可能な脱脂粉乳向けなどへの転用も可能、生乳廃棄は免れた。道は緊急対策で、乳価の低い脱脂粉乳向けに変更した生産者に差額などを支援した。その点は評価できる。

問題は、夏場の急激な「需給格差」にどう対応するかだ。道内では肥育頭数が多いホルスタイン種は暑さに強い。酷暑続きで道外の生産量は減少傾向だ。業界団体「ミルク（東京）」によれば、道内7月の道内から道外への移出量は4万9千頭だった。それが、今年の予測では6万6千頭と34%増加する。9月にかけて、毎月6万頭の移出が必要だ。ホクレンは輸送量を増強するが、台風などで貨物船が欠航する増幅しやすい。需給の安定は道が責任を持って進めたい。

競争見直し需給安定を

場合によっては、加工乳や乳製品への代替も余儀なくされる。Jミルクは「業界自らの努力では克服できない」という。2018年に施行された改正畜産安定法では、農協系統外の卸業者の参入を促進するため、酪農家への補助金を拡大した。だが、系統外の卸業者が昨年、道内の一部酪農家からの集荷を停止し、大量の生乳が廃棄されるなどトラブルも発生している。今回のコロナ禍対応でも、結局はホクレンを指定生乳生産者団体に頼らざるを得ない。

在庫が膨れあがった脱脂粉乳に、道民は利用はできない。いざずれの場合もキャンセル料は旅行者側にも求めない。（高橋博恵）



米中の対立激化

米国と中国の対立がますます激化している。中国が香港への統制を強めたこと、南シナ海で軍力を誇示したことに伴って、米国の対中政策は、1979年の国交正常化以来、最悪とされるほどだ。習近平指導部の強権政治は地域不安定化させ、看過できない。トランプ米大統領が打ち出した措置は11月の大統領選を見据えた「中国たたき」に見える。

これ以上、緊張が高まれば極めて危うい。ただ、米中関係は新型コロナウイルスの対応に必死な時だ。両国とも自国の都合ばかり優先する身勝手な態度を改め、互恵的な関係を築き直さなければならない。

自国優先が招く危うさ

対立が先鋭化しているのは、中国が香港での反体制的な動きを取り締まる香港国家安全維持法を強引に施行したためだ。香港の高度自治を保障する国際条約「一国二制度」を完全に骨抜きにした。トランプ氏は対抗して貿易などでの香港への優遇措置を撤廃し、中国の金融機関への制裁を可能にする香港自治法も成立させた。

また、中国が南シナ海で軍事演習を実施すると、米国は空母を派遣した。中国が主張する南シナ海の領有権についても、ポンペオ米 국무長官が公式に否定した。

習政権は主権と領土に関わる核心的利益で対外的に強硬な姿勢を鮮明にする。だが、自国の論理を優先すれば相手も刺激するだけだ。各国の警戒感を高める覇権主義的な動きはやめてもらいたい。米中両国は国際協調を促す責務がある。